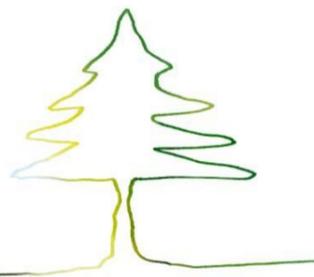


株式会社グリーン・アクティヴさま サステナビリティ経営への取組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

グリーン・アクティヴ様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
社会面においては、安全な作業手順マニュアルの整備に着手するなど、労働災害の発生防止に向けた社内体制づくりや設備導入に向けた取組みをすすめておられます。
環境面においては、受け入れた産業廃棄物からの骨材製造量の増加などを通じリサイクル率向上によるインパクトの創出を確認しています。今後も産業廃棄物の適正な回収・処理・再資源化をすすめることにより、循環型社会の実現といった一層のポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取組み

社会

- 2024年度は作業手順のマニュアル整備に着手しました。2025年度中の策定を予定しております。
- 労働災害の防止および事故削減に向けて、リスクアセスメント計画や安全マニュアルの策定に着手するとともに、労働安全に関する従業員との個別面談を開始しました。今後も労働災害発生を防ぐための設備導入やマニュアル策定に向けた取組みをすすめてまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

インパクト	取組内容	KPI実績	KPI目標
働きやすい職場環境の創出	労働安全衛生に関する社内研修の実施や、多様な人材が安心して働き続けることができる設備導入・マニュアル策定など労働環境の整備	【2024年度実績】 設置未了（検討を継続）	2030年度までに新規で選別施設への車椅子に対応した昇降機を設置する
		【2024年度実績】 実施未了（検討を継続）	2030年度までに新規でトイレのバリアフリー化を行う
		【2024年度実績】 実施未了（検討を継続）	2030年度までに新規で集塵機の増設による粉塵対策を行う
		【2024年度実績】 整備未了（作成中）	2030年度までに新規で作業手順を写真や図などでわかりやすく示したマニュアルを整備する
		【2024年度実績】 1件（転倒によるもの）	労働災害の年間発生件数ゼロを維持する

環境

- 2024年度に受け入れた産業廃棄物からの燃料材製造量は5,000トン、骨材製造量は7,000トンとなりました。また、受け入れた産業廃棄物全体のリサイクル率は87.225%でした。引き続き再資源化の効率を高め、各再生資源の製造量やリサイクル率の増加を目指してまいります。
- 2024年度は自社のCO2排出量が確認できる体制を構築しました。2025年度はCO2排出量の削減量のKPI策定を予定しております。
- 2024年度はISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得に向け、場内整備や、管理者育成のための社内研修を実施しました。今後も早期の認証取得を目指して取組みをすすめてまいります。
- 引き続き、産業廃棄物処理の提携業者数(アライアンス先)や産廃コンサルティングの受注件数の増加に向けた取組みをすすめて、地域の生活環境保全や循環型社会実現を目指してまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

インパクト	取組内容	KPI実績	KPI目標
産業廃棄物の適正な回収・処理による生態系や地域の生活環境の保全と産業廃棄物の再資源化および再生資源を活用した経済活動の促進による循環型社会実現への貢献	産業廃棄物の適正な回収・処理による生態系や地域の生活環境の保全と産業廃棄物の再資源化および再生資源を活用した経済活動の促進による循環型社会実現への貢献	【2024年度実績】 5,000トン	2030年度までに、受け入れた産業廃棄物からの燃料材製造量を年間10,000トンとする (2023年度：5,000トン)
		【2024年度実績】 7,000トン	2030年度までに、受け入れた産業廃棄物からの骨材製造量を年間10,000トンとする (2023年度：3,000トン)
		【2024年度実績】 87.225%	2030年度までに、受け入れた産業廃棄物全体のリサイクル率を98%とする (2023年度：88%)
		【2024年度実績】 7先	2030年度までに、産業廃棄物処理の提携業者数(アライアンス先)を15先とする (2023年度：7先)
		【2024年度実績】 5件	2030年度までに、産廃コンサルティングの受注件数を年間20件とする (2023年度：5件)
事業活動における環境負荷低減の取組	CO2排出量削減に向けた取組み推進	【2024年度実績】 可視化を開始 (2025年度に目標を策定予定)	2025年度までにCO2排出量を可視化し、その結果を踏まえ次年度以降の排出量削減目標を設定し、その目標に沿って削減を進める
		【2024年度実績】 90% (9台/全10台)	2030年度までに、最新の排出ガス規制に対応したトラックの割合を80%とする (2023年度：50%)
		【2024年度実績】 取得未了 (取得に向けた取組みを継続)	2030年度までにISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得し維持する
環境負荷低減に向けた社内体制整備および意識醸成			

